

別記様式第1号

関係法令の許認可等手続き確認報告書

大分市長

殿

(工事主) 住 所
氏 名

(法人にあっては名称及び代表者名)

盛土等の施行に伴う関係法令の必要手続きについて、以下のとおり報告します。

1) 盛土等に関する工事の概要

所在地及び地番	
土地の面積	
盛土のタイプ	<input type="checkbox"/> 宅地造成 <input type="checkbox"/> 特定盛土等 <input type="checkbox"/> 土石の堆積

2) 関係法令への該当状況

■森林法			所管部局
第10条の2	林地開発許可申請	<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 不要	大分県 中部振興局
第34条	保安林内立木伐採許可申請	<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 不要	
第10条の8	伐採及び伐採後の造林の届出	<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 不要	林業水産課
■農地法			—
第4条、第5条	農地転用（許可・届出）	<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 不要	農業委員会 事務局
	農地造成（許可・届出）	<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 不要	
■農業振興地域の整備に関する法律（農振法）			—
第13条関係	農用地区域内の農地指定解除申出	<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 不要	農政課
第13条第4項	農用地区域内の農用地の用途区分変更申出（軽微変更）	<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 不要	
第15条の2	開発許可申請	<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 不要	
■廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）			—
第8条、 第15条等	一般廃棄物・産業廃棄物処理施設設置許可申請	<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 不要	廃棄物対策課
■土壤汚染対策法（土対法）			—
第4条等	一定規模以上の土地の形質の変更届出等	<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 不要	環境対策課
■大分県土砂等の堆積行為の規制に関する条例（堆積条例）			—
第9条等	特定事業許可申請（新規・変更・譲受）	<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 不要	環境対策課

別記様式第 2 号

宅地造成等の施行に伴う隣接土地所有者との境界確認報告書

大分市長

殿

(工事主) 住 所
氏 名
(法人にあつては名称及び代表者名)

の宅地造成等の施行に伴う隣接土地所有者との境界確認を下記のとおり行いました
ので報告します。

記

隣接土地の所在及び地番	土 地 所 有 者	境 界 確 認	摘 要
		立会年月日	

誓 約 書

私（当法人・当団体を含む。）は、宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく許可申請を行うにあたって、次の事項について誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

また、必要な場合に、市が警察に当方の個人情報を提供することについて同意します。

1. 私（当法人・当団体を含む。役職・氏名等は次表のとおり）は、次の(1)から(3)のいずれにも該当しません。

役職	氏名（漢字）		氏名（フリガナ）		性別	生年月日	住所
	姓	名	姓	名			

※法人又は団体の場合は、役員の役職・氏名等についても記載すること

- (1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下、「暴力団員等」という。）
- (2) 法人その他の団体であって、その役員のうちに暴力団員等に該当する者があるもの
- (3) 暴力団員等がその事業活動を支配する者
2. 破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者
3. 宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）（以下、法という。）又は法に基づく処分に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者
4. 法第12条、第16条、第30条又は第35条の許可を取り消され、その取消しの日から5年を経過しない者（当該許可を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しの処分に係る行政手続法（平成5年法律第88号）第15条の規定による通知があった日前60日以内に当該法人の役員であった者で当該取消しの日から5年を経過しないものを含む。）
5. その業務に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者
6. 1から6の誓約事項に反した場合又は誓約が虚偽であった場合、許可取り消しの措置を受けたときは、これに異議なく応じます。

年 月 日

大分市長

殿

(工事主) 住 所
氏 名

(法人にあつては名称及び代表者名)

別記様式第4号

開発行為又は宅地造成等に関する工事の許可後の注意事項

1. 許可内容を変更する場合

許可になった内容を変更しようとする場合、（開発主等、工事施行者を変更する場合も同じ）においては、変更にかかる工事に着手する前に市長（開発建築指導課）の指示をうけてください。

2. 工事の施行状況報告書

（ア）盛土規制法の許可（みなし許可を含む）を受けた場合は、3ヶ月ごとに定期報告書を提出してください。

（イ）大分県規則及び大分市規則で開発主（宅地造成の場合は、造成主）は擁壁、排水施設、防災措置工事等の工事中の施行状況について報告しなければならないと規定されていますので、工事に着手する前に市長（開発建築指導課）の指示を受けてください。

3. 工事の検査

（ア）盛土規制法の許可（みなし許可を含む）を受けた場合は、特定工程完了後に中間検査を受けてください。

（イ）工事完了後（工区に分けた場合は、工区別）は、完了検査を受けてください。

（ウ）完了検査に合格しても市役所前の掲示場にその旨の公告があるまでは建築工事に着手することはできません。

（エ）上記2の報告を怠ったものや検査員が必要と認めたものについては、開発主等の負担で破壊検査を行うことがあります。

（オ）開発主等と工事施行者は、工事費の低廉を目的として故意に許可となった内容以下の構造物としないよう留意して、工事を完成させなければなりません。

（カ）検査は、検査員が随意に検査箇所を定めて必要な事項について行いますが、そのうち一箇所でも許可になった内容以下のものがあれば不合格となります。

4. その他の事項

上記の各事項について確認しました。

年 月 日

大分市長

殿

開発主（工事主）	住 所
	氏 名
工事施行者	住 所
	氏 名
設計者	住 所
	氏 名